令和元年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	108		
事務事業名	保育料軽減事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	平成31年10月からの幼児教育・保育の無償化を目指しているところではあるが、現段階において、財源や制度設計の部分が不明確です。また、公立・私立問わず、給食費実費負担への対応が必要となります。

1年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
２・３号認定（保育認定）の保育料徴収基準額について、国基準８階層から市基準11階層への階層拡大による、保育料の軽減を継続して実施します。また、18歳未満の兄姉がいる世帯への多子世帯軽減を継続して実施します。 １号認定（教育認定）においても、平成29年度から引き続き、徴収基準を国基準５階層から市基準８階層へ拡大し、保護者の負担を軽減します。 今年の10月から国の制度のもと、保育所、認定こども園などの利用料の無償化がスタートする予定です。市では更に保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き市独自軽減（３号認定の徴収基準額の階層の拡大、多子世帯軽減）を行います。	２・３号　保育料徴収基準の階層拡大	204,681
	２・３号　多子世帯に対する保育料軽減	57,147
	１号　保育料徴収基準の階層拡大	1,184
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 実績	平成30年度 計画	令和元年度 計画	令和2年度
子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	70.8	65	71	

1年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	263,012	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	263,012	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	37,979 0	民間保育所運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	11	2	3	25	0	0	151,208 0	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	11	2	3	26	0	0	73,825 0	（歳入）公立保育所保護者負担金 公立・私立保育園の軽減分については、歳入の減となる。金額は歳入減分。
4								
5								
6								
7								